

第54期

計 算 書 類

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

株式会社NHKテクノロジーズ

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,969,291	流動負債	8,892,826
現金及び預金	14,264,366	買掛金	4,156,589
受取手形	32,413	リース債務	236,138
売掛金	11,311,302	未払金	622,025
契約資産	1,335,492	未払費用	645,881
未成工事支出金	18,454	未払法人税等	377,122
仕掛品	448,012	未払消費税等	211,148
原材料及び貯蔵品	61,226	契約負債	120,549
前払費用	338,874	前受金	104
その他	159,431	預り金	149,307
貸倒引当金	△ 282	前受収益	690
固定資産	11,498,168	賞与引当金	2,292,632
有形固定資産	4,655,226	閉鎖損失引当金	24,580
建物	1,198,298	工事損失引当金	33,054
構築物	1,695	完成工事補償引当金	23,000
機械装置	736,836	固定負債	4,404,506
車両運搬具	4,376	リース債務	431,441
工具器具備品	428,638	閉鎖損失引当金	23,967
土地	1,819,282	退職給付引当金	3,945,650
リース資産	466,099	資産除去債務	574
無形固定資産	1,324,775	その他	2,872
電話加入権	20,822	負債合計	13,297,332
商標権	2,774	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,189,723	株主資本	26,081,712
ソフトウェア仮勘定	108,606	資本金	680,000
リース資産	2,848	利益剰余金	25,401,712
投資その他の資産	5,518,166	利益準備金	170,000
投資有価証券	1,325,890	その他利益剰余金	25,231,712
差入保証金	827,901	事業維持積立金	18,950,000
長期未収入金	101,874	事業基盤整備積立金	3,400,000
長期前払費用	8,989	次期基幹システム等整備積立金	1,200,000
繰延税金資産	2,300,735	繰越利益剰余金	1,681,712
その他	1,061,978	評価・換算差額等	88,414
貸倒引当金	△ 109,204	その他有価証券評価差額金	88,414
資産合計	39,467,459	純資産合計	26,170,127
		負債・純資産合計	39,467,459

損益計算書
(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	8,580,441	
メディア技術事業売上高	20,218,900	
その他の事業売上高	22,910,047	51,709,389
売上原価		
完成工事原価	7,747,261	
メディア技術事業売上原価	18,812,918	
その他の事業売上原価	19,676,332	46,236,512
売上総利益		5,472,877
販売費及び一般管理費		4,086,771
営業利益		1,386,106
営業外収益		
受取利息	5,895	
受取配当金	132,699	
その他	78,228	216,823
営業外費用		
支払利息	15,357	
その他	1,311	16,669
経常利益		1,586,259
特別利益		
固定資産売却益	54,476	
投資有価証券売却益	3,141,299	
閉鎖損失引当金戻入益	8,666	
その他	233	3,204,675
特別損失		
固定資産売却損	5,614	
減損損失	8,891	
固定資産除却損	12,996	
閉鎖損失引当金繰入	48,548	
その他	5,916	81,966
税引前当期純利益		4,708,968
法人税、住民税及び事業税	914,064	
法人税等調整額	258,323	1,172,388
当期純利益		3,536,580

株主資本等変動計算書
(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			事業維持 積立金	事業基盤整備 積立金	次期基幹システム 等整備積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	680,000	170,000	18,350,000	3,400,000	1,200,000	1,682,084	24,802,084
当期変動額							
剰余金の配当						△ 422,437	△ 422,437
当期純利益						3,536,580	3,536,580
事業維持積立金の積立			600,000			△ 600,000	—
自己株式の取得							
自己株式の消却						△ 2,514,514	△ 2,514,514
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	600,000	—	—	△ 371	599,628
当期末残高	680,000	170,000	18,950,000	3,400,000	1,200,000	1,681,712	25,401,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	25,482,084	69,007	69,007	25,551,091
当期変動額					
剰余金の配当		△ 422,437			△ 422,437
当期純利益		3,536,580			3,536,580
事業維持積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△ 2,514,514	△ 2,514,514			△ 2,514,514
自己株式の消却	2,514,514	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			19,406	19,406	19,406
当期変動額合計	—	599,628	19,406	19,406	619,035
当期末残高	—	26,081,712	88,414	88,414	26,170,127

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
市場価格のない	……	期末日の市場価格等に基づく時価法
株式等以外のもの		（評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない	……	移動平均法による原価法
株式等		

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	……	個別法による原価法
仕掛品	……	個別法による原価法
		（貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品	……	先入先出法による原価法
		（貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 閉鎖損失引当金

事務所閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる廃棄物処理費用等の損失見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備え、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に備えるため、過去の実積率を基礎として計上しております。特定物件については、個別見積により計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、メディア技術、ファシリティ技術、デジタル開発技術の事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は以下のとおりであります。

事業	主な財又はサービスの種類
メディア技術	放送番組の制作、送出に係る技術業務
ファシリティ技術	放送、通信、情報ネットワーク設備構築、スタジオ、多目的ホール及び音響設備などのコンサルティングや施工、運用、保守業務
デジタル開発技術	情報システムの開発、運用、保守業務 情報システム及びネットワークのセキュリティ業務 コンテンツ制作及び送出システム構築のコンサルティング、設計、施工、運用、保守業務

保守契約は、契約期間にわたり保守を実行し、その期間に応じて収益を計上しております。

一定の要件を満たす工事請負契約等は、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上し、進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しております。

その他については、契約上の条件を履行した時点で収益を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,642,499 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	6,847,569 千円
金銭債務	9,768 千円
(3) 保険金等で取得した直接減額方式による資産の圧縮記帳額	
機械装置	1,021 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	37,317,970 千円
仕入高	50,924 千円
販売費及び一般管理費	2,273 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

 普通株式 1,135,946 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2022年 6月22日 定時株主総会	普通株式	422,437	338	2022年 3月31日	2022年 6月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	775,851	683	2023年 3月31日	2023年 6月29日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,208,158	千円
賞与引当金	702,004	千円
賞与引当金に係る社会保険料	111,028	千円
減価償却費	79,579	千円
未払事業税	68,602	千円
資産除去債務	52,029	千円
減損損失	48,140	千円
貸倒引当金	33,525	千円
未確定債務	25,198	千円
未払事業所税	11,417	千円
その他	58,005	千円
繰延税金資産小計	2,397,690	千円
評価性引当額	△ 59,102	千円
繰延税金資産合計	2,338,588	千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	37,853	千円
繰延税金負債合計	37,853	千円
繰延税金資産の純額	2,300,735	千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を重視したものに限定し、また、資金調達については原則として、必要資金を自己資金により充当する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程の定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を随時把握する体制としております。営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。資金運用管理については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	850,000	847,380	△2,620
其他有価証券	91,710	91,710	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式

非上場株式 貸借対照表計上額 384,180千円

これらについては、「其他有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都において、オフィスビル一棟を所有しております。当該ビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

上記の賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
1,715,205	1,960,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

取引の内容

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	日本放送協会	被所有 直接 78.0% 間接 17.3%	役員の兼任 4人	委託による番組 技術業務、情報シ ステム運用・開 発、放送通信工事 他 (注1)	37,317,970	売掛金	6,839,715
親会社 の子会社 の子会社	㈱NHK エンター プライズ	被所有 直接 1.7%	—	委託による番組 技術業務他 (注1)	3,598,658	売掛金	772,187
				自己株式の取得 (注4)	1,083,177	—	—
				株式の売却 (注4)	売却額 1,408,274 売却益 1,353,233	—	—
親会社 の子会社	㈱NHK ビジネス クリエイト	被所有 直接 1.1% 所有 直接 11.6%	—	建物の賃借 (注2)	743,812	差入保証金 前払費用	764,629 65,909
親会社 の子会社 の子会社	㈱NHK エデュケー ショナル	被所有 直接 0.8%	—	自己株式の取得 (注4)	351,712	—	—
				株式の売却 (注4)	売却額 461,362 売却益 456,862	—	—
親会社 の子会社 の子会社	㈱NHK グローバル メディア アサービ ス	—	—	自己株式の取得 (注4)	742,681	—	—
				株式の売却 (注4)	売却額 971,634 売却益 943,401	—	—
親会社 の子会社 の子会社	㈱NHK アート	被所有 直接 0.7%	—	自己株式の取得 (注4)	240,845	—	—
				株式の売却 (注4)	売却額 314,483 売却益 306,783	—	—
親会社 の子会社 の子会社	㈱NHK プロモー ション	—	—	株式の売却 (注4)	売却額 85,518 売却益 81,018	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 委託業務につきましては、日本放送協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

委託業務以外につきましては、市場価格及び総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

- (注2) ㈱NHKビジネスクリエイトから提示された金額をもとに価格交渉の上、価格を決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注4) 株式の売買価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しております。支払条件は双方の売買代金を相殺し、残額を一括現金払いとしております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	23,038円	17銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,860円	31銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

13. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。